

令和3年度 主な事務事業調

No. 2

事業名	情報発信力強化事業費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
事業費	19,900 千円			予算書	23 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	<p>経済産業省の「エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金」を活用し、迅速かつ確実な情報伝達が必要なPAZ地域、津波のおそれがある外海沿岸地域、度々浸水被害を受ける加佐地域において、情報伝達手段の重層化を図ることとしている。総務省近畿総合通信局が許可した無線予備免許において、試験放送を実施したところ、五老ヶ岳固定局から加佐中継局への無線通信が、当初想定していた以上に地形的要因や自然環境の影響を受けるなど予期していなかった要因で、基準を満たす電波の送受信ができないことが判明。そのため、加佐中継局への送信は、応急的に、光ファイバーで整備した後、加佐地域に新たに無線受信局を設置し、五老ヶ岳固定局から加佐中継局への無線通信を可能とする環境を整備する。</p>				
	事業の内容	<p>1. 有線による整備※ 期間：令和3年10月 事業費：290千円（光ファイバー引込費用及び使用料） ※無線による整備が完了するまでの間、有線による電波の送受信を行うもの。</p> <p>2. 無線による整備 期間：令和3年10月～令和4年2月 事業費：19,610千円 （受信局設置場所調査、受信局設置、受信機移設等）</p> <p>（参考）地域の魅力発信等向上事業費の年度別実施状況 集ふく 平成30年度：調査設計等（6,081,411円） 令和元年度：詳細設計等（13,224,050円） 令和2年度：工事費及び監理業務委託等（46,679,250円） 令和3年度：工事費及び監理業務委託等（繰越予算93,048,000円） 計：159,032,711円（見込）</p>			
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	18,600	総務債		21
	その他	-			
	一般財源	1,300			
担当課	広報広聴	課	課長名	三輪 紀子	内線番号 1316

平成30年度 主な事務事業調

No. 1

事業名	地域の魅力発信等向上事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
事業費	6,000 千円			予算書	102 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	<p>平成28年4月に開局したコミュニティFM (FMまいづる) は、舞鶴市の魅力が発信できる重要な情報伝達チャンネルの一つであるが、再生可能エネルギーを活用したFM放送やイベント等を行い、さらなる観光客や移住定住者の獲得につなげる。</p> <p>また、コミュニティFMの難聴エリアである2か所 (加佐地域・大浦地域) を解消し、市全域で受信可能にすることで、緊急時の情報伝達機能の重層化を図る。</p>					
	事業の内容等	○FMまいづる中継局の設置調査・基本設計				
○再生可能エネルギー設備導入調査・基本設計						
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称 (補助率等)	予算書		
	国支出金	6,000	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金 (10/10)	58		
	府支出金	-				
	地方債	-				
	その他	-				
	一般財源	-				
担当課	広報広聴課	課	課長名	三輪 紀子	内線番号	1316

令和元年度 主な事務事業調

No. 1

事業名	地域の魅力発信等向上事業				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目 一般管理費
事業費	13,640 千円			予算書	25 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的

本市の魅力や防災情報等を市内外に発信しているコミュニティFM（FMまいづる）の送信所である五老ヶ岳公園に再生可能エネルギー施設を設置する。

これによって、五老スカイタワーや隣接施設に電力を供給するとともに、再生可能エネルギーの利用を可視化できるデジタルサイネージの設置や、ライトアップイベント、FM放送を行うことで、再生可能エネルギー導入への理解を促進し、次世代に向けた社会基盤を整備し「環境価値を創造するまち」としての情報を発信する。

同時に、現在の難聴エリアを解消し、その地域を訪れる観光客や住民にも同様の理解を促すと共に、災害等の発生時の情報伝達手段としての機能の重層化も図るもの。

事業の内容

【事業スケジュール】

- 平成30年度・・・導入可能性調査・基本設計
- 令和元年度・・・再生可能エネルギー施設導入およびFMまいづるの中継局設置にかかる詳細設計
- 令和2年度・・・上記施設の設置工事

区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
財源内訳			
国支出金	13,640	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金(10/10)	13
府支出金	-		
地方債	-		
その他	-		
一般財源	-		

担当課	広報広聴	課	課長名	三輪 紀子	内線番号	1316
-----	------	---	-----	-------	------	------

令和2年度 主な事務事業調

No. 1

事業名	地域の魅力発信等向上事業				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目 一般管理費
事業費	139,728 千円			予算書	110 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>本市の魅力や防災情報等を市内外に発信しているコミュニティFM（FMまいづる）の送信所である五老ヶ岳公園に再生可能エネルギー施設を設置する。</p> <p>これによって、五老スカイタワーや隣接施設に電力を供給するとともに、再生可能エネルギーの利用を可視化できるデジタルサイネージの設置や、ライトアップイベント、FM放送を行うことで、再生可能エネルギー導入への理解を促進し、次世代に向けた社会基盤を整備し「環境価値を創造するまち」としての情報を発信する。</p> <p>同時に、現在の難聴エリアを解消し、その地域を訪れる観光客や住民にも同様の理解を促すと共に、災害等の発生時の情報伝達手段としての機能の重層化も図るもの。</p>					
	<p>【事業スケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度・・・導入可能性調査・基本設計 令和元年度・・・再生可能エネルギー施設導入およびFMまいづるの中継局設置にかかる詳細設計 令和2年度・・・上記施設の設置工事 					
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書		
	国支出金	139,728	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金(10/10)	64		
	府支出金	-				
	地方債	-				
	その他	-				
一般財源		-				
担当課	広報広聴	課	課長名	三輪 紀子	内線番号	1316

申請時において想定していた受信数値まで十分得ることができませんでした。総務省近畿総合通信局等と種々競技する中、五老ヶ岳から加佐中継局への放送データの送信については、加佐地域住民の皆様は災害情報を一日も早くお伝えすること、安全確保を第一に大切にすることとしており、今回は無線に移行させず、有線でのデータ通信とし、加佐地域の住民の皆様は安全安心の確保に努めるとしたところであります。以上です。

(伊藤委員) 委員長。

(委員長) はい、伊藤委員

(伊藤委員) はい、ありがとうございました。え～、内容の把握、全体像が一定理解することができました。東西市街地に二つの中継局を設けて、受信エリアを拡大するという内容であったと思います。え～、二点目ですけれども、本工事の施工管理と免許申請業務を FM まいづる「ありもと積善社」に委託して工事をすすめてきたとお～述べられましたが、その契約はどうなっていますか。本事業の事業費全体の内訳をお聞かせください。

(三輪課長) はい、委員長。

(委員長) はい、三和課長。

(三輪課長) 本事業につきましては、平成 30 年度は総事業費 681 万 411 円、うち五老スカイタワーコミュニティ FM 中継局の調査と再生エネルギーの導入調査と基本設計において 588 万 6 千円を設計コンサル業者と契約しております。令和元年につきましては、総事業費は 1 億 3 22 万 4 050 円。うち、業務委託費が 1 億 3 20 万円、こちらは平成 30 年に行いました基本設計に基づく詳細設計となっております。令和 2 年度につきましては、総事業費は予算の段階ですけれども 1 億 3 972 万 8 千円となっており、うち、工事費につきましては、1 億 2 212 万 2 千円となっております。こちらの方は工事業者と契約しております。一般財団法人「ありもと積善社」との契約につきましては、五老スカイタワー再生可能エネルギー導入及びコミュニティ FM 中継局設置等工事施工管理等業務を委託しております。こちらにつきましては、工事の監督と免許申請の業務を「ありもと積善社」様の方に担っていただいております。契約金額としましては、1 億 5 903 万 2 711 円となっております。3 年間の総事業費につきましては、1 億 5 903 万 2 711 円となっております。以上です。

(委員長) はい、伊藤委員

(伊藤委員) はい、詳細に内訳をお聞きしました。3 点目ですけれども、一般財団法人「ありもと積善社」は、無線に移行できなかった原因は、あ～、基本設計、詳細設計を行った設計会社にあると繰り返し述べておられますけれども、設計会社からの主張は全く掲載がなくてですね、一方的な記事になっているという風に思っております。そのような内容が紙面を割いて大きく報道されていますが、客観的な事実にもとづくものなのか、市はどのように考えておられますか。

(委員長) 三和課長。

(三輪課長) 令和 2 年度、設計会社と FM まいづると市において協議が行われ、FM まいづるによって通

信局に対し予備免許申請が行われ、通信局の審査を経て、本年2月18日に予備免許の許可となったものであります。設計上で得られた数値と5月に実際に電波を発信した数値に相違があったことは事実ですが、設計会社とFMまいづるは協議を行い、FMまいづるにおいて免許申請がなされ、通信局の審査を経たものであることから、その原因がすべて設計会社に起因すると一方的に決めつけることはできないのではないかと認識しております。いずれにいたしましても、関係機関が協力して最善の方法で検討され試みられてきましたが、結果的に予備免許において想定していたよりも地形や自然の影響を受け、放送レベルに達しなかったもので、一概に設計会社に責任を期すことは考えておりません。以上です。

(委員長) はい、伊藤委員。

(伊藤委員) はい、ありがとうございました。え～、ま、一方的な記事になっておるということで、私も読んでですね、え、ま、根拠のないようなことが書かれているなと感じました。

え～、もう少し詰めていきたいと思います。今回の市の事業は、有線であったFMまいづるの送信システムをより災害に強いものにするために、全回線を無線に移行させようとするためのものであったと認識しております。この間、関係者の努力によって、無線化が試みられましたが、加佐中継局だけは、結果として電波が十分でなかったことから、やむを得ず、今回は、市や通信局によって有線が検討されているとのことでした。そのような中にあって、FMまいづるは、市が提案する有線回線とする余地はなく、あくまで無線通信システムの工事完成を目指す、であるとか、中継局を新たに建てることと決めたのは舞鶴市、市が発注した設計会社は、放送設備のノウハウを持っていなかった。さらには、無線でやるのがベストであることは放送業界の常識だ、とまで述べています。市、関係機関が協力してFMまいづるの放送設備の強靱化に努めているものと認識しているのに、これを、どう～理解したらよいのかお聞かせください。

(三輪課長) はい、委員長。

(委員長) 三和課長。

(三輪課長) 先ほども述べましたが、今回の市の事業は、FMまいづるが所有する五老ヶ岳の固定局に加え、市の方で大浦地域と加佐地域に中継局2基を設置し、PAZや由良川流域等に受信エリアの拡大を図ろうとするものです。それにあたっては、有線によって放送データが送信されていたシステムを、市の方で全回線を無線にするシステムに移行させ、より災害に強い通信体制の構築を検討してきたところでございます。結果的に今回の事業では、加佐中継局については、無線での送信が難しい状態にあることが分かり、市としても残念に思っております。早期に加佐地域の住民の皆様の安全・安心の確保に努めたいと考えており、FMまいづるには、今回の事業では有線での送信について、引き続きご説明し、ご理解いただくよう努めてまいりたいと思っております。以上です。

(委員長) 伊藤委員。

(伊藤委員) はい、丁寧な説明をまた、よろしくお願ひしたいと思っております。え～最後にですね、もう一個あるんですけども、FMまいづるは、今回の工事の施工管理の委託を市から受託しておりま

(眞下委員) あの、先ほどから、以前から、ま、7月予定ということで聞かせいただいて、まだ完了していないといったところは确实ですね。何回も、お答えしていただいておりますので、そうなるそうですね、あぁいった6月18日の時点で新聞報道に出るということ自体は、やはり疑問に感じます。その、新聞記事がまあ、これ、事実と異なるという風に私は理解しておりますので、舞鶴市全体、ま、私、大浦ですので、ま、大浦の記載に関しては、特に、地区名が出ただけですけども、舞鶴市全体、特に、加佐地区にお住いの住民の方からしたら、ほんとに不安としか感じられない報道という風に感じておまして、とてもこういう記事を容認することは、私としてはできない、という風に感じております。そういうことからですね、私は、その報道に間違いがあるのであれば、その、毎日新聞社に対して、何かしらの申し入れをした方がいいという風に感じておりますけれども、市としての対応はどのようにお考えなのか、市としてのお考えをおたずねいたします。

(三輪課長) 委員長。

(委員長) 三輪課長。

(三輪課長) 毎日新聞の記事には、本事業の経過や現状について全体を捉えて記載されておらず、設計会社に対してもFMまいづる側の一方的な主張が記事になっております。大浦地域や加佐地域に受信エリアを広げ、早期に放送できるよう関係機関と協議を進めているところに、このような記事となりました。大変遺憾であり、市民の皆様、関係機関の皆様にご不安を抱かせる内容となっており、毎日新聞社に対し、申し入れを行う所存であります。

(委員長) 眞下委員。

(眞下委員) 私も、あの、ぜひそのようにしてほしいと思います。あの～、どこからの情報源なのかっていうことは、今、伊藤議員さんも触れられましたけれども、ちょっと、あの、偏った報道のように感じますので、そういったところには、誤解が生じて、市民の方々に不安を与えるということとは、これ、行政として、また、市にとって非常にマイナスですので、しっかりとした対応をお願いいたします。

それで、また確認になりますけれども、この、中継局の設置事業というのは、多々見市長が経済産業省に、まあ、強く要望していただいて、この予算というのは、もう全額国費という風に、私は理解しております。あの、防災面に期待される効果としてPAZや、由良川流域に対して受信エリアを広げることが目途で、さらに市においては、FMまいづるの送信システムをこれまでの有線から無線にして、FMまいづるの送信体制をより災害に強いものとなるよう、ま、今日まで検討されてきたという風にお聞きをしております。あ～、それがゆえに、あの、平成30年に事業化されて中継局設置候補場所等、慎重に現場調査がなされて、設計、そして発注、着工、工事と、進んでいるという風に、ま、伺っております。今日までの経緯と、現時点での状況というのをお伺いをいたします。

(委員長) はい、三輪課長。

(三輪課長) 本市には、海上自衛隊や海上保安庁など国の重要な施設があり、また、山あり谷ありの本市